

氏名	藤代 富広
学位の種類	博士 (カウンセリング科学)
学位記番号	博甲第 8647 号
学位授与年月	平成 30年 3月 23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	警察官のメンタルヘルス及び惨事ストレスの組織的な対策に関する研究

主査	筑波大学教授	文学博士	松井 豊
副査	筑波大学教授	博士 (心理学)	岡田 昌毅
副査	筑波大学准教授	博士 (文学)	大塚 泰正
副査	大正大学教授	文学博士	廣川 進

論文の内容の要旨

藤代富広氏の学位論文は、本邦における災害対策業務に従事した警察官の惨事ストレスの実態を明らかにし、警察官のメンタルヘルス及び惨事ストレスの組織的な対策を検討することを目的としている。その要旨は以下のとおりである。

第1章では、著者は本論文の研究背景として、本論文の研究協力者が出動した災害である、東日本大震災及び御嶽山噴火災害の概要を説明している。第2章では、警察官の惨事ストレスに関する先行研究を整理し、警察官の惨事ストレスの実態を明らかにした上で、組織的なメンタルヘルス及び惨事ストレス対策の方法を明らかにする必要性を指摘している。そして、著者はこれらの背景を踏まえ、第3章において本論文全体の目的として、①警察官の惨事ストレスの実態、②警察官の惨事ストレスへの影響要因、③警察における組織的なメンタルヘルス及び惨事ストレス対策の方法の3点を明らかにすることを挙げている。

第4章(研究1)では、著者は東日本大震災の被災地に特別出向した警察官(N=106)のストレスの実態を明らかにすることを目的として行った質問紙調査により、特別出向警察官のストレス要因は「行方不明者の搜索」と「被災者対応」であり、バーンアウトのハイリスク者は約5%であることを明らかにしている。

第5章(研究2)では、著者は東日本大震災の発災当時に福島県沿岸地域の警察署等で勤務していた警察職員(警察事務職員を含む)(N=123)を対象に、惨事ストレスに関する質問紙調査の結果より、強い負担であった業務は、「行方不明者の搜索」、「救出・救助」、「検視・遺体見分」とされている。外傷性ストレス反応のカットオフポイントを超えた者は29%に上っていた。

第6章(研究3)では、著者は火山噴火災害の対策業務に従事した被災県内の警察官(N=124)を対象に、惨事ストレスに関する質問紙調査の結果を述べている。外傷性ストレス反応のハイリスク者はいなかったが、外傷後ストレス診断尺度の測定により、外傷性ストレス反応のために日常生活に1か月以上の支障が続いていた者は約5%いたことが示されている。

第7章(研究4)では、著者は広域災害により部下を殉職で失った警察幹部職員(N=9)の惨事ストレス調査に関する面接調査に基づく質的分析の結果を述べている。面接対象とした9名中8名が罪責感や

侵入症状を始めとした強いストレス反応を有しており、この惨事ストレスは、発災後6か月程度経過した頃に生じた遅発性のものであることが明らかにされている。

第8章(研究5)では、著者は、東日本大震災に際して福島県沿岸地域で救助活動に従事した警察職員(N=117)を対象に実施されたグループ・ミーティングの評価について、質問紙調査の結果の検討を述べている。参加者の7割がグループ・ミーティングを評価していたが、否定的評価をしている者も1割おり、外傷性ストレス反応の回避症状を有する者がグループ・ミーティングに否定的評価をしていることが明らかにされている。

第9章(研究6)では、著者は災害対策業務に従事する全国警察官(N=125)を対象に、上司に相談することへの意識に関する質問紙調査の結果を検討している。半数の者が仕事上のストレスを上司に相談したいと思ったことがある一方、上司に相談しづらいと思ったことがある者は6割に上り、その理由として上司の無理解、上司に迷惑をかけることへの躊躇、配置換えを受ける懸念が挙げられている。

第10章(研究7)では、著者は警察署副署長等の全国警察幹部職員(N=173)を対象に、研修受講後の惨事ストレスに関する認識や部下へのサポートの認識の変化についての質問紙調査の結果を検討している。研修受講から1か月後での調査の結果、警察幹部職員において惨事ストレスの認識が深まっていることが示されている。

著者は、本研究での4つの結論を示し、考察を行っている。第一に、警察官の惨事ストレスの発生率は幅広いが、被災地内で長期間災害対策業務に従事した警察官において特異的に高率で惨事ストレスが見られた。第二に、警察官の惨事ストレスに影響を及ぼす要因として、同僚等の殉職、危険な状況での活動と危機への直面、遺体関連業務、被災者の心情に接するという支援業務が見出された。一方、警察官の惨事ストレスを緩和する要因として、著者は精神的回復力、上司や同僚からのソーシャル・サポート、セルフケア、仲間と支え合う意識があった。第三に、警察における組織的な惨事ストレス対策として、参加者の回避症状に配慮した上でのグループ・ミーティング、仕事上のストレスを上司に相談しやすい人間関係の構築、職員同士で支え合うことが示されている。第四に、警察幹部職員においては、部下と支え合うソーシャル・サポートが乏しく、遅発性の惨事ストレスが生じる可能性があることである。これらの結果を踏まえ、著者は警察におけるメンタルヘルス及び惨事ストレスの組織的な対策を提言している。

審査の結果の要旨

(批評)

著者は、大規模自然災害の救助活動に従事した現場の警察官の惨事ストレスの実態を量的及び質的研究により明らかにし、本邦の警察官のメンタルヘルス及び惨事ストレスの組織的な対策を提言している。これまで本邦では研究されていなかった警察官の惨事ストレスの組織的な対策のモデルの一つになる研究と評価できる。

平成30年1月27日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。よって、著者は博士(カウンセリング科学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。